

ISO 新規作業項目「スマート都市インフラ評価指標」の可決について

スマートシティの構築における都市インフラ評価指標の国際標準化について日本が世界をリード

スマート都市インフラ評価指標国際標準化国内準備委員会(以下、国内準備委員会)および基準認証イノベーション技術研究組合(以下、組合)は、国際標準化機構(以下、ISO)に日本から提案した「スマート都市インフラ評価指標」の新規作業項目提案(以下、本提案)が ISO 加盟団体の各国代表による投票で可決されたことのお知らせします。

本提案は、スマートシティ構築のための都市インフラに求められる仕様を共通化し、優れた都市インフラの性能などが適切に評価される指標の国際標準化を図ることで、グローバルでの都市インフラの提案・営業活動および購買活動を容易にし、活性化をめざすものです。また、世界各国・地域の都市開発における先進的な都市インフラの普及を促進し、環境負荷の低減、生活の質の向上および行政効率の向上などへの寄与もめざします。

従来の都市では、エネルギー、水、交通、情報通信および廃棄物処理などの個々の都市インフラが比較的独立した状態で構成・運用されてきました。今後、世界中で構築が予定されているスマートシティでは、複数の都市インフラを統合的に管理することにより、従来の都市に比べ、環境負荷の低減、行政効率の向上などが期待されます。

本提案は、都市インフラについて、それぞれのインフラ間での相互連携を含めた都市全体を最適にするための仕様を標準化し、「都市丸ごと」のインフラ評価の実現をめざすものです。2011年5月に日本国内で本提案の検討が開始され、2011年10月にISOに提出、2011年11月にISO加盟団体の各国代表による投票に付され、2012年2月17日に開票された結果、過半数の賛成票を得て可決されました。ISOにおける日本発の提案が検討開始から約9ヶ月という短期間で可決されたことは、これまで欧米諸国の主導が多かった都市インフラ分野の国際標準化において、日本の貢献度を高めていく第一歩となるものとなります。

今後、国内準備委員会では、本提案を推進するため、都市インフラに関係する研究機関、業界団体・企業などを交えて、国際標準となる指標のあり方を検討していきます。また、本提案をISO内で検討する分科委員会が設置され、約2年の期間で国際標準の策定が進められる見込みであり、日本は、提案国として分科委員会の国際議長および国際幹事を担当する予定です。

日本がリーダーシップを取って国際社会での議論を進めることで、日本の技術が海外のスマートシティの構築において貢献していくことが期待されます。国内準備委員会では、国際エキスパートの派遣など人材面でのサポートや評価指標設計において積極的な提案を行い、日本の都市インフラの輸出の推進に寄与していきます。

■スマート都市インフラ評価指標国際標準化 国内準備委員会について

スマート都市インフラ評価指標の国際標準化を推進するために、ISOにおける検討の場を立ち上げることを目的として、関連する業界団体・企業などにより設立された民間の会議体です。

■基準認証イノベーション技術研究組合について

国際標準化および認証事業に関する研究開発、支援および技術指導などを主な目的として、民間で設立された技術研究組合であり、国内準備委員会の事務局を務めています。

■お問い合わせ先

基準認証イノベーション技術研究組合 [担当:伊達]

東京都港区新橋 1-1-1 日比谷ビル 8階

電話:03-6268-8818(代表)

以上